

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第23期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌本晴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	18,767,977	19,212,353	16,165,164	12,056,871	22,001,131
経常利益	(千円)	4,761,553	4,738,035	2,709,640	1,066,109	5,963,995
当期純利益	(千円)	2,811,401	2,741,350	1,518,895	498,622	2,951,824
包括利益	(千円)					4,511,856
純資産額	(千円)	16,837,165	18,580,007	17,428,648	19,058,416	22,957,563
総資産額	(千円)	23,126,240	24,416,485	24,459,681	26,530,824	34,268,352
1株当たり純資産額	(円)	160,099.80	177,224.15	166,425.19	181,479.41	217,445.71
1株当たり当期純利益	(円)	27,643.96	26,934.97	14,923.97	4,899.26	29,003.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.5	73.9	69.2	69.6	64.6
自己資本利益率	(%)	18.7	16.0	8.6	2.8	14.5
株価収益率	(倍)	23.9	12.3	11.7	66.6	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,025,601	2,880,587	3,585,044	130,387	5,337,646
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	684,676	1,433,668	4,516,446	2,738,786	2,345,084
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,762,763	1,191,150	2,708,200	902,703	1,482,985
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,774,740	4,984,522	6,695,740	2,926,190	4,350,915
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	348 〔61〕	395 〔64〕	393 〔74〕	373 〔79〕	397 〔104〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第19期(平成19年3月期)から第23期(平成23年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。  
4 第23期(平成23年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:300)による権利落ち修正価格を300倍にした株価を用いて算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,515,050	16,719,775	14,277,410	10,486,833	19,456,748
経常利益 (千円)	4,114,248	4,125,730	2,331,822	926,557	4,527,634
当期純利益 (千円)	2,501,733	2,638,694	1,416,138	602,028	2,342,314
資本金 (千円)	1,610,542	1,610,542	1,610,542	1,610,542	1,610,542
発行済株式総数 (株)	105,277	105,277	105,277	105,277	105,277
純資産額 (千円)	14,838,959	16,483,646	15,806,671	17,396,099	20,850,477
総資産額 (千円)	20,198,407	21,496,873	21,750,897	23,978,528	30,840,481
1株当たり純資産額 (円)	145,799.32	161,959.10	155,309.97	170,927.04	204,868.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7,400 (4,000)	8,000 (3,400)	4,200 (3,100)	1,800 (0)	7,400 (3,700)
1株当たり当期純利益 (円)	24,599.05	25,926.34	13,914.33	5,915.29	23,014.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	76.7	72.7	72.5	67.6
自己資本利益率 (%)	18.1	16.8	8.8	3.6	12.2
株価収益率 (倍)	26.8	12.8	12.5	55.2	27.8
配当性向 (%)	30.1	30.9	30.2	30.4	32.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	210 〔41〕	231 〔48〕	234 〔51〕	231 〔45〕	234 〔51〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第19期(平成19年3月期)から第23期(平成23年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第23期(平成23年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:300)による権利落ち修正価格を300倍にした株価を用いて算出しております。

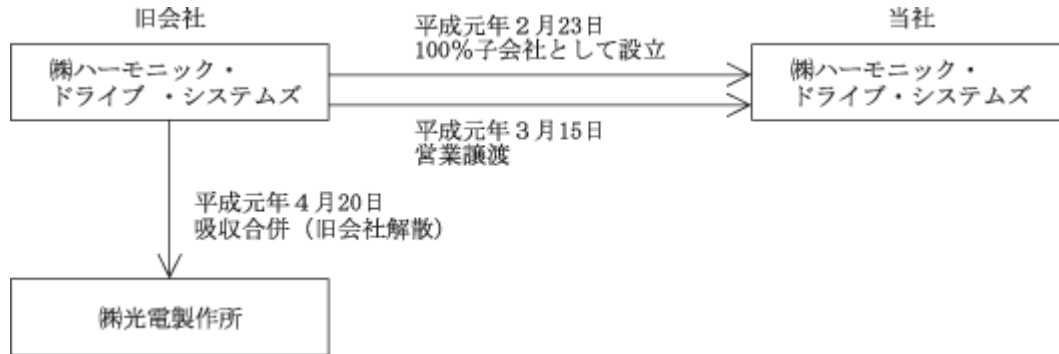
## 2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立、額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社、額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せず、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合弁契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加、資本金2億円、出資比率は両社各50%)、(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併、(株)光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得、(現・持分法適用の関連会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。(平成22年4月の(株)大阪証券取引所と(株)ジャスダック証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所JASDAQ市場に名称変更。)
平成17年2月	三井物産(株)と台湾地域における一手販売店契約締結。
平成17年3月	三井物産(株)と韓国地域における一手販売店契約締結(販売店契約を解除)。
平成17年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。

年月	事項
平成19年5月	株式会社ウィンベルと業務及び資本提携契約を締結。また、同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の50%を取得。(現・連結子会社(株)ウィンベル社の自己株式取得に伴い、現在の議決権比率は51.9%となっております。)
平成20年9月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーと平成8年3月締結した独占販売店契約、及び平成8年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改。また、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の10%を追加取得(所有比率を25%から35%へ引上げ)。(現・持分法適用関連会社)
平成20年10月	青梅鑄造(株)と業務及び資本提携契約を締結。(現・持分法適用関連会社)
平成20年11月	青梅鑄造(株)の既存株主からの株式取得、及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。(現・持分法適用関連会社)
平成21年2月	三井物産(株)と締結した以下の契約を解除。昭和55年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、平成17年2月締結の台湾地域における一手販売店契約、平成17年3月締結の韓国地域における一手販売店契約。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年1月	中国への販売拡大、技術サービスの充実を図るため哈默納科(上海)商貿有限公司を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社、以下同様。）は、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社の計10社で構成されており、主に精密減速装置とその応用製品であるアクチュエーター及び制御装置を生産・販売する精密減速機事業を専ら営んでおります。

当社及び当社関係会社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む、以下同様。）」、「北米」、「欧州」であり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されているため、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は出資金	議決権の所有割合	セグメント名	事業内容
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542千円	当社	日本	・精密減速機にモーター、センサー等を組み合わせた精密アクチュエーター及びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システムの製造、販売 ・精密減速機（ハーモニックドライブ <sup>®</sup> ）の製造、販売及び精密遊星減速機（アキュドライブ <sup>®</sup> ）の販売
連結子会社					
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	北米	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	51.0% (51.0%) (注)1	北米	ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造並びに北米地域における販売
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの物流業務等の受託業務
株式会社ハーモニックプレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの精密減速機ユニット製品の主要部品であるクロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社販売の精密遊星減速機（アキュドライブ <sup>®</sup> ）の開発、製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	51.9%	日本	モーターを中心とした磁気応用機器の開発、量産支援及び生産、販売
哈默納科（上海）商贸有限公司（注）2	中国 上海市	50,000 千円	100.0%	日本	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス
持分法適用関連会社					
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	35.0%	欧州	・当社ブランド製品の一部製造 ・当社からの輸入製品及び製造した当社ブランド製品の欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売
青梅铸造株式会社	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	日本	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の開発、製造、販売

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有を表しております。

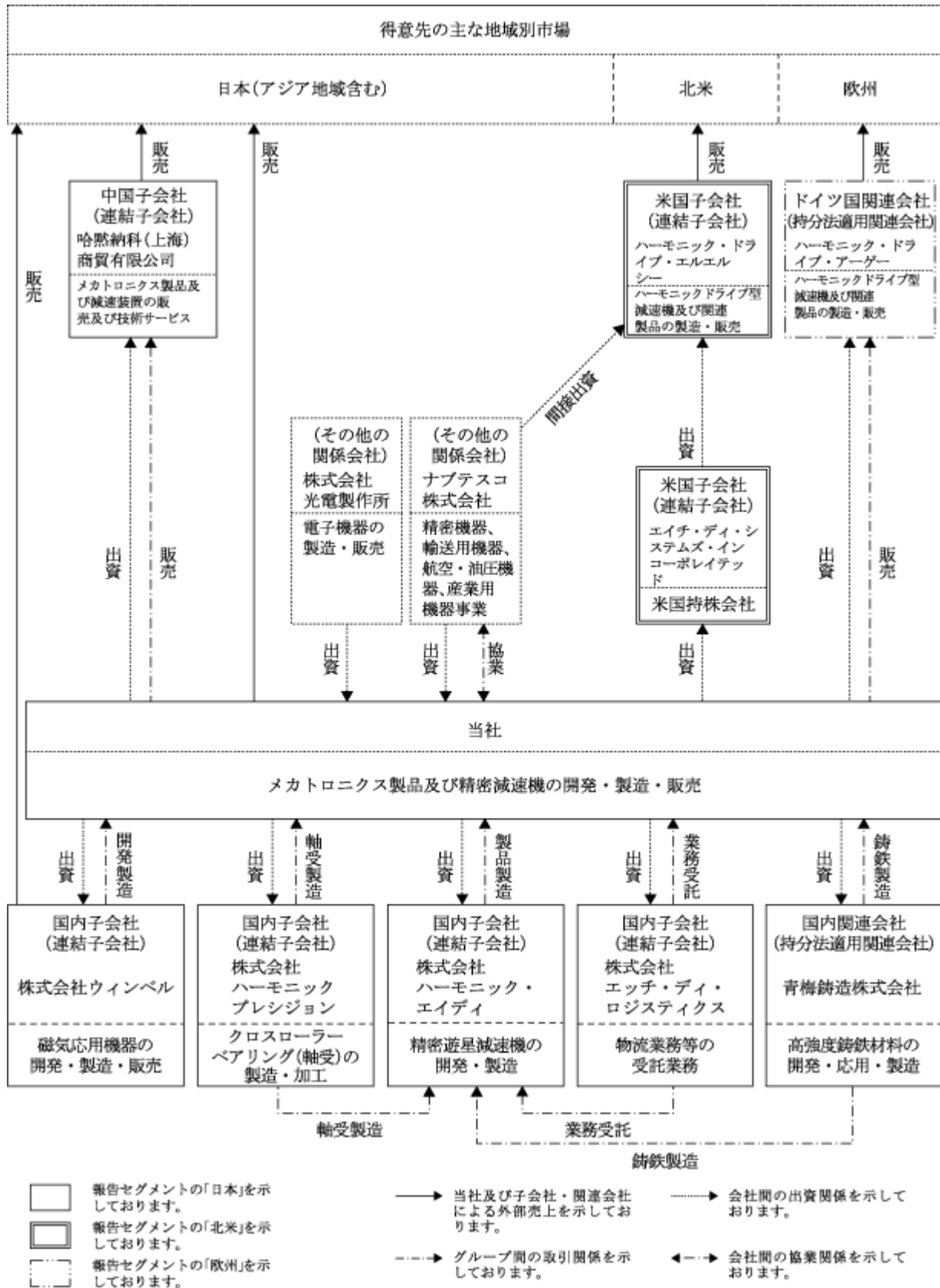
2 哈默納科（上海）商贸有限公司は、平成23年1月11日に設立、平成23年3月1日より販売を開始しております。

## (その他の関係会社)

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社光電製作所	東京都大田区	299,500 千円	37.6%	船舶用電子機器、産業用電子機器、情報システム機器等の開発、製造、販売
ナブテスコ株式会社(注)	東京都港区	10,000,000 千円	20.0%	精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業

(注)ナブテスコ株式会社は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

事業の概要図は、次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ 州 ピーボディー	千米ドル 1,300	精密減速機 (持株会社)	100.0	ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会 社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注) 1、2、5	米国 マサチューセッツ 州 ピーボディー	千米ドル 6,000	精密減速機 (製造、販売)	51.0 (51.0)	ハーモニックドライブ型減速機及び 関連製品を開発、製造し、北米地域で 販売している。 役員の兼任等……有
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0	当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注) 2、4	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	100.0	当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注) 2	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (製造 遊星減速機)	100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……有
(株)ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000	精密減速機 (開発 製造、販売)	51.9	各種モーターの開発、製造等におけ る協業関係。 役員の兼任等……無
哈默納科(上海)商貿有限 公司	中国 上海市	50,000	精密減速機 (販売)	100.0	当社から当社製品を輸入し中国で販 売及び技術サービスを行っている。 役員の兼任等……有
(持分法適用関連会社) ハーモニック・ ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	35.0	当社から当社製品を輸入及び当社ブ ランド製品の一部を製造し、欧州・ 中近東・アフリカ・インド・南米地 域で販売している。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) 青梅鑄造(株)	東京都西多摩郡	60,000	精密減速機 (部品加工)	49.2	高強度鑄鉄材料の開発・応用・製造 等における協業関係。 役員の兼任等……有
(その他の関係会社) (株)光電製作所	東京都大田区	299,500	電子機器の 製造、販売	[ 37.6 ]	当社との取引はありません。 役員の兼任等……有
(その他の関係会社) (株)ナプテスコ株式会社 (注) 6	東京都港区	10,000,000	精密機器、輸送用機 器、航空・油圧機 器、産業用機器の 製造、販売	[ 20.0 ]	当社との取引はありません。 役員の兼任等……無

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 上記のうち、ナプテスコ株式会社を除く各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 当社は(株)ハーモニック プレジジョンに対し、107,853 千円の債務保証を行っております。

5 ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ナプテスコ株式会社は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	278〔 88 〕
北米	82〔 5 〕
全社（共通）	37〔 11 〕
合計	397〔 104 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社（共通）は、当社の基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234〔 51 〕	40.5	16.0	7,470,126

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	197〔 40 〕
全社（共通）	37〔 11 〕
合計	234〔 51 〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社（共通）は、基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成23年3月31日現在143名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エィディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州では一部の国での財政問題が顕在化し、米国では高い失業率が続くなどの不安要因があったものの、欧・米経済がともに緩やかな回復を維持したことに加え、中国やインドなどの新興諸国が成長をけん引したことにより全般に回復基調となりました。

わが国経済においては、緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、厳しい雇用環境が続いたことや急激な円高による輸出の減速、年度終盤には東北地方太平洋沖地震が発生するなど、先行きに対する不透明感が急速に高まりました。

当社グループの事業環境につきましては、日本国内の設備投資には力強い回復感は認められなかったものの、中国をはじめとするアジア諸国の製造業が設備投資を積極的に実行した影響を受け、受注高が年度を通じて高い水準を維持しました。なかでも、これまで安価で豊富な労働力を背景に世界の工場としての地位を高めてきた中国の製造業において、生産コストの低減や品質向上を主眼とした自動化・省力化投資が増加したことに伴い、組み立て作業などを行う小型産業用ロボット向けの減速装置の需要が大きく増加しました。また、世界的に携帯端末や薄型テレビの需要が増加したことにより、半導体製造装置向けやフラットパネルディスプレイ製造装置向けのメカトロニクス製品及び減速装置の受注が良好に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は220億1百万円となり、リーマンショックによる景気悪化の影響を大きく受けた前年度と比較すると82.5%の増収となりました。

損益面につきましては、製造費用や販売費及び一般管理費が増加したものの、主に売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は58億48百万円（前期比445.6%増）となりました。また、経常利益もドイツ国の関連会社に係る持分法投資利益が増加したことなどから59億63百万円（前期比459.4%増）、当期純利益も29億51百万円（前期比492.0%）となり、大幅な減収、減益を余儀なくされた前年度から一転し、売上高、利益ともに過去最高額を更新することができました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が180億69百万円（前期比87.2%増）、メカトロニクス製品が39億31百万円（同63.7%増）で、売上高比率はそれぞれ、82.1%、17.9%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

産業用ロボット用途、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途など、主要用途全般に需要が増加し、良好な事業環境となりました。また、需要の増加に伴い、生産部門が高い操業度を維持したことから、収益性も大幅に改善しました。この結果、売上高は185億62百万円（前期比86.1%増）、セグメント利益（経常利益）は55億79百万円（前期比356.1%増）となりました。

#### (北米)

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が回復したことに加え、現地生産の増加による操業度の向上、プロダクトミックスの改善、生産性の改善などにより、増収、増益となりました。この結果、売上高は34億38百万円（前期比65.2%増）、セグメント利益（経常利益）は8億63百万円（前期比333.4%増）となりました。

( 欧州 )

欧州経済の回復により、産業用ロボット用途、工作機械用途などの需要増加に伴い、持分法適用関連会社の業績が回復し、持分法投資利益が増加しました。

この結果、セグメント利益（経常利益）は93百万円（前年度は11百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて48.7%増加（14億24百万円の増加）し、43億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、53億37百万円（前期比54億68百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益53億円、減価償却費7億43百万円、仕入債務の増加5億14百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加19億9百万円、法人税等の支払額4億39百万円、たな卸資産の増加2億74百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は23億45百万円（前期は27億38百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出15億95百万円、投資有価証券の取得による支出4億56百万円、定期預金の預入による支出3億21百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、14億82百万円（前期は9億2百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済7億55百万円、配当金の支払い15億59百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	16,191,889	91.0
	メカトロニクス製品	3,496,100	58.6
北米	減速装置	1,911,465	72.2
	メカトロニクス製品	461,839	120.1
合計		22,061,293	83.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンペルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	15,763,147	66.9	2,223,103	19.2
	メカトロニクス製品	3,276,596	51.6	432,843	37.7
北米	減速装置	2,213,867	7.4	860,985	40.4
	メカトロニクス製品	933,983	104.4	223,990	161.6
合計		22,187,594	53.5	3,740,923	0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンペルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	15,405,199	92.9
	メカトロニクス製品	3,157,170	58.7
北米	減速装置	2,664,504	59.7
	メカトロニクス製品	774,256	87.5
合 計		22,001,131	82.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
- 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
- 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、中国やインドなど新興諸国の持続的な成長が予想されるとともに、欧州、米国の景気も緩やかな上昇が期待されますが、中東地域での政情不安や日本で発生した東北地方太平洋沖地震による災害が世界経済に与える影響が不安視されることなど、楽観を許さない状況で推移するものと見込んでおります。

当社グループの事業環境は、中国などのアジア諸国における自動化、省力化投資が高い水準を維持し、当社グループ製品の需要をけん引するものと見込んでおりますが、主に日本の自動車産業、エレクトロニクス関連産業、機械産業が震災により受ける影響が懸念されることなど、先行きに対する不透明感が高いものと認識しております。

このような見通しのもと、当社グループは、中長期的な視点を重視した戦略を実行し、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団としての競争力を強化してまいります。

このため、日本・欧州・米国・中国で展開するグループ企業間の連携を一層強化し、販売・開発・生産の全面にわたる国際化戦略を推進してまいります。

販売面では、世界共通または地域固有のニーズを的確にとらえ、グループ企業の総力を結集し、最適な課題解決策をお客様へ提案することにより新市場、新用途の開拓を進めてまいります。

開発面では、激しく変化する市場要求に対応できるよう、難易度の高い技術課題の克服と開発リードタイムの短縮に挑戦し、競争力の高い新製品を早期に投入できる体制の構築を進めてまいります。

生産面では、前述の設備投資の実行により、穂高工場を中核とした日本でのさらなる生産効率化と能力増強に加え、米国・欧州拠点との相互の供給体制強化により、世界市場に対し高品質な製品を安定的に供給できる能力を高めてまいります。

これらの戦略を推進することにより、厳しい事業環境にあっても、世界市場で勝ち抜くことができるグループ総合力の強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月20日）現在において、当社グループが判断したものです。

##### 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ナブテスコ株式会社	日本	米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立及び運営に係る基本協定書	平成17年9月12日締結 契約期間の定めなし
	株式会社ウィンベル	日本	各種モーターの開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成19年5月16日締結 契約期間の定めなし
	青梅鑄造株式会社	日本	高強度鑄鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年10月27日締結 契約期間の定めなし
	ソフトサーボシステムズ株式会社	日本	技術・開発・販売に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年12月26日締結 契約期間の定めなし

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、より高度なモーション・コントロールを提供するため、基礎研究開発とお客様のニーズに適應した応用開発の両面を推進し、将来を睨んだコア技術の深耕と拡充、課題解決能力の向上を図っております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っており、新製品開発のための基礎技術を研究する基礎研究本部と製品の改良・改善及び応用開発を担当する開発本部を設けております。また、研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための技術及び技能の研究を行っております。遊星減速機アキュドライブ®に関しては、その生産を担う株式会社ハーモニック・エイディに主たる研究開発部門を設けております。

当社グループの研究開発活動は、報告セグメントの「日本」のみで行っております。

当連結会計年度に開発が完了し、市場投入した新製品には、従来製品の高分解能を発展させた「高精度ダイレクトドライブ・モーター KDUシリーズ」、従来品のインクリメンタルエンコーダーにアプソリュートエンコーダーを追加した「FHA Cminiシリーズ」があります。

KDUシリーズは、超高分解能の精密割り出しが容易、制御技術と高機構精度モーターによる高精度位置決め、オートチューニング機能、などの特長を有し、測定・分析・試験機器、光学関連機器、半導体製造装置などの市場を見込んでおります。

FHA Cminiシリーズは、薄型・精密制御用減速機ハーモニックドライブ®と当社独自開発の超扁平ACサーボモーターを一体化したACサーボアクチュエーターで、薄型形状、中空構造、高位置決め精度、高いねじり剛性、などの特長を有し、半導体製造装置、測定・分析・試験装置、FPD製造装置、ロボットなどの市場を見込んでおります。先に開発しましたオープンフィールドネットワーク対応の多機能ドライバーHA-800シリーズとの組み合わせにより高度なモーション・コントロールの提案を可能としております。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は53名であり、研究開発費として11億87百万円を投下しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月20日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 1) 財政状態

##### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、41.5%増加（47億39百万円の増加）し、161億69百万円となりました。これは、売上高が年度を通じて高い水準を維持した結果、現預金が23億88百万円増加、受取手形及び売掛金が18億68百万円増加したことが主な要因であります。

##### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加（29億98百万円の増加）し、180億98百万円となりました。これは、設備投資の実行により建物、構築物、機械装置等の有形固定資産が34.5%増加（12億35百万円の増加）したことに加え、投資有価証券の新規取得や、保有する投資有価証券の時価の上昇により、投資その他の資産が14.8%増加（16億92百万円の増加）したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて29.2%増加（77億37百万円の増加）し、342億68百万円となりました。

##### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて102.0%増加（35億86百万円の増加）し、71億1百万円となりました。これは、好調な業績により未払法人税等が前連結会計年度比19億97百万円増加の21億円（前連結会計年度は1億3百万円）となり、また受注増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が31.0%増加（4億87百万円の増加）したことが主な要因であります。

##### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加（2億52百万円の増加）し、42億8百万円となりました。これは、長期借入金は32.0%減少（7億33百万円の減少）したものの、繰延税金負債が94.9%増加（9億15百万円の増加）したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、51.4%増加（38億38百万円の増加）し、113億10百万円となりました。

##### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、20.5%増加（38億99百万円の増加）し、229億57百万円となりました。これは利益剰余金が18.1%増加（23億92百万円の増加）したとともに、その他有価証券評価差額金が173.8%増加（16億71百万円の増加）したことによります。

#### 2) 流動性および資金の源泉

##### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

また、当社グループにおける生産設備等への投資のうち主なものは、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具などですが、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の購入とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

## 3)経営成績

### 売上高

売上高は、220億1百万円（前連結会計年度比82.5%増加）と増収となりました。これは、中国をはじめとするアジア諸国の製造業が設備投資を積極的に実行した影響を受け、組み立て作業などを行う小型産業用ロボット向けの減速装置の需要が大きく増加したことや、世界的に携帯端末や薄型テレビの需要が増加したことにより、半導体製造装置向けやフラットパネルディスプレイ製造装置向けのメカトロニクス製品及び減速装置の受注が良好に推移したことによるものです。

### 営業利益

営業利益は、58億48百万円となり、前期比445.6%の増益となりました。これは、製造費用、販売費及び一般管理費は増加しましたが、主に売上高の増加に伴う増益効果によるものです。

### 営業外損益

営業外収益は、79百万円増加し、2億3百万円（前連結会計年度比63.9%増加）となりました。これは、持分法による投資損益が利益となったこと（前連結会計年度は、持分法による投資損失28百万円、当連結会計年度は、持分法による投資利益88百万円）と、受取配当金が増加（前連結会計年度比19百万円増加）したことが主な要因です。

営業外費用は、41百万円減少し、88百万円（前連結会計年度比32.2%減少）となりました。これは、長期借入金などに係る支払利息が11百万円減少したことと、上述のように持分法による投資損益が利益となったことが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比459.4%増加し、59億63百万円となりました。

### 特別損益

特別利益は、製品補償損失引当金戻入額10百万円計上したことなどにより、10百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損2億67百万円、貸倒引当金繰入額1億81百万円、寄付金1億50百万円の計上などにより、6億73百万円となりました。

### 当期純利益

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度比492.0%増加し、29億51百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、有形固定資産の取得に、18億1百万円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得に1億1千万円でありました。主な設備投資の内容は次のとおりです。

- (1)㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの工場増築
- (2)ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの工場及び用地の取得
- (3)㈱ハーモニック プレシジョンの工場用地の取得
- (4)生産工具器具類の新規または代替購入
- (5)機械設備の購入
- (6)コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの工場増築については、平成23年3月に完了しました。それに付随する生産用機械等の導入については、一部完了しておりますが、大部分は翌連結会計年度に行います。これによる最終的な生産能力の増加は25%となる予定です。

在外子会社のハーモニック・ドライブ・エルエルシーが使用する工場及び用地の取得は従来賃借していた工場及び用地を同社の親会社であるエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドが取得したものであり、これによる同社の生産能力の増加はありません。

国内子会社の㈱ハーモニック プレシジョンの生産用機械の導入は平成23年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は20%増加しました。また、㈱ハーモニック プレシジョンの工場用地は、親会社である当社が取得したものであり、近い将来における工場の増築を予定しております。

国内子会社の㈱ハーモニック・エイディの生産用機械及び工具器具備品の導入は平成23年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は25%増加しました。

前連結会計年度末より計画中であった、エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド(在外子会社)のコンピュータ・ハードウェア及びソフトウェア導入については、平成22年7月に完了しました。これによる同社の生産能力の増加はありません。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一です。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業 (日本)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	1,419,357	186,563	455,350 (67)	77,999	792,648	2,931,918	205 〔38〕
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	精密減速機事業 (日本)	管理及び販売設備	2,497			6,175	2,208	10,881	29 〔13〕
旧松本工場 (長野県安曇野市豊科)		賃貸建物、構築物及び用地	89,412	110	49,168 (11)		159	138,850	{ }
新松本臨空産業団地 (長野県松本市大字神林)		賃貸用地			358,448 (10)			358,448	{ }
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市赤穂)		賃貸建物、構築物及び用地	90,787		35,396 (2)		112	126,296	{ }
合計			1,602,054	186,673	898,363 (90)	84,175	795,128	3,566,395	234 〔51〕

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県松本市大字神林)	精密減速機事業 (日本)	減速装置部品の生産設備	311,341	5,735	{ }	212,139	18,577	547,793	28 〔27〕
(株)ハーモニック・エイディ	本社 (長野県安曇野市豊科)	同上	遊星減速装置の生産設備	26,330	73,987	{ }	64,995	33,265	198,577	31 〔14〕
(株)ウィンベル	本社 (長野県駒ヶ根市赤穂)	同上	モーターの生産設備	30,809	985	33,146 (2)	1,115	6,308	72,365	12 〔0〕

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社 (マサチューセッツ州ピーボディー)	精密減速機事業 (北米)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	155,969	325,116	62,259 (3)		71,282	614,628	82 〔5〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。

3 旧松本工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。

4 新松本臨空産業団地の土地は、子会社である(株)ハーモニック プレジジョンに工場用地として貸与しております。

- 5 駒ヶ根工場の建物、構築物及び土地は、子会社である㈱ウィンベルに貸与しております。
- 6 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。
- 7 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機 事業(日本)	生産用機械及び付属システム	年間リース料 171,173千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	生産用機械及び付属システム	年間賃借料 6,848千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 1,374千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 48,161千円

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース料
㈱ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県 松本市大字神林)	精密減速機 事業 (日本)	生産用機械及び付属システム	年間リース料 72,421千円
㈱ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市豊科)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 58,263千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 111千円
㈱ウィンベル	本社 (長野県 駒ヶ根市赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 345千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 661千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場 (長野県 安曇野市)	精密減速機 事業 (日本)	既存建物 設備改修	454,000		自己資金	平成23年4 月	平成24年3 月	
			生産用機械	1,176,000		自己資金	平成23年4 月	平成24年3 月	生産能力 25%増
			工具器具備品	401,000		自己資金	平成23年4 月	平成24年3 月	
			コンピュータ ・ハードウェ ア及びソフト ウェア	270,000		自己資金	平成23年4 月	平成24年3 月	
(株)ハーモ ニック・プ レシ ジョン	本社 (長野県 松本市)	同上	生産用機械	397,000		自己資金	平成23年4 月	平成24年3 月	生産能力 20%増
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県 安曇野市)	同上	生産用機械	239,000		自己資金	平成23年4 月	平成24年3 月	
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・イン コーポ レイテッド	本社 (マサ チュー セッツ州 ピーボ ディー)	精密減速機 事業 (北米)	生産用機械	219,000	9,156	自己資金	平成23年4 月	平成24年3 月	

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 穂高工場の「既設建物設備改修」「コンピュータ・ハードウェア及びソフトウェア」、(株)ハーモニック・エイディの「生産用機械」、エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの「生産用機械」は、主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。

3 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含みます。また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

4 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル=81円49銭にて計算しております。

5 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの計画については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000
計	396,000

(注) 平成23年2月8日開催の取締役会において、平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割する旨を決議しました。また、あわせて定款の一部を変更し発行可能株式数を株式分割の割合に応じて増加させる旨を決議しました。これにより平成23年4月1日付をもって、発行可能株式総数は118,404,000株増加し、118,800,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,277	31,583,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	105,277	31,583,100		

(注) 1 平成23年2月8日開催の取締役会において、平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割する旨を決議しました。これにより、平成23年4月1日付をもって、発行済株式総数は31,477,823株増加し、31,583,100株となっております。

2 平成23年2月8日開催の取締役会において、平成23年4月1日付をもって1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用する旨を決議しました。これにより、平成23年4月1日付をもって、単元株式数は100株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)1	66,216	99,324		666,800		3,264,200
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	5,953	105,277	943,742	1,610,542	943,737	4,207,937

## (注)1 株式分割

平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数が66,216株増加し、99,324株となりました。

## 2 新株予約権の行使

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使により、発行済株式総数が5,953株、資本金が943,742千円、資本準備金が943,737千円増加しております。

## 3 株式分割

平成23年2月8日開催の取締役会において、平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割する旨を決議しました。これにより、平成23年4月1日付をもって、発行済株式総数は31,477,823株増加し、31,583,100株となっております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	9	32	51	0	2,385	2,486	
所有株式数 (株)	0	6,052	142	64,926	7,351	0	26,806	105,277	
所有株式数 の割合(%)	0.00	5.75	0.13	61.67	6.98	0.00	25.47	100.00	

(注)1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 上記「個人その他」には、自己株式が3,502株含まれております。

3 平成23年2月8日開催の取締役会において、平成23年4月1日付をもって1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用する旨を決議しました。これにより、平成23年4月1日付をもって、単元株式数は100株となっております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	38,323	36.40
ナプテスコ株式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	20,356	19.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,866	4.62
伊藤 典光	東京都品川区	3,724	3.53
太田 美保	東京都武蔵野市	3,642	3.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,390	3.22
伊藤 光昌	神奈川県横浜市港北区	2,942	2.79
トリンカウス インターナシヨナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8, RUE LOU HEMMER L-1748 LUXEMBOURG/ FINDEL (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,471	2.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,630	1.54
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,254	1.19
計		82,598	78.45

(注) 当社は自己株式3,502株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,502		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,775	101,775	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	105,277		
総株主の議決権		101,775	

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25-3	3,502		3,502	3.32
計		3,502		3,502	3.32

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,502.0		3,502.0	

### 3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、年間配当性向を30%（単体の当期純利益の30%）を目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目処として、1株当たりの中間配当3,700円、期末配当3,700円としております。内部留保金につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月11日 取締役会決議	376,567	3,700
平成23年6月17日 定時株主総会決議	376,567	3,700

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	700,000	684,000	473,000	348,000	638,000 2,143
最低(円)	445,000	300,000	136,000	160,000	446,500 2,010

（注）1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	363,000	383,000	546,000	515,000	559,000	638,000 2,143
最低(円)	327,500	328,000	366,000	455,000	491,000	446,500 2,010

（注）1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		伊藤 光 昌	昭和14年 1月 2日生	昭和51年 5月 昭和54年 8月 平成 3年 6月 平成 4年 4月 平成 6年 7月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月	ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役経営企画室長就任 当社常務取締役総務本部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者就任 財団法人海洋化学研究所理事長就任(現任) 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	882,600
取締役社長 代表取締役	兼) 社長執行役員	涌本 晴 雄	昭和25年 4月26日生	昭和44年 4月 平成 7年 4月 平成13年 7月 平成14年 7月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年12月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成22年11月 平成23年 6月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社精機本部長就任 株式会社ハーモニックプレジジョン取締役就任 当社精機執行役員兼精機本部長就任 当社執行役員(生産担当)兼精機本部長就任 当社常務執行役員(製品(開発・製造)担当)兼精機本部長就任 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー マネージャー就任 当社常務執行役員(製品(開発・製造)担当)就任 当社取締役副社長兼副社長執行役員最高製品(開発・製造)責任者兼海外事業担当就任 当社取締役副社長兼副社長執行役員最高製品(開発・製造)責任者就任 当社最高顧問就任 当社取締役会付最高顧問就任 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	兼)執行役員 海外担当 兼)株式会社 ハーモニク・エ イディ代表 取締役社長 兼)哈黙納 科(上海) 商貿有限公 司董事長	幾田 哲雄	昭和32年4月16日生	昭和56年4月 三井物産株式会社入社 平成16年12月 当社入社 平成17年1月 当社新事業設立準備室長就任 平成17年12月 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド 取締役就任 (現任) 平成17年12月 ハーモニク・ドライブ・エルエ ルシー プレジデント アンド C E O就任 平成20年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成21年1月 ハーモニク・ドライブ・エルエ ルシー マネージャー就任(現 任) 平成21年4月 当社取締役兼執行役員マーケティ ング・営業担当就任 平成21年10月 当社取締役兼執行役員最高マーケ ティング・営業責任者就任 平成22年5月 株式会社ハーモニク・エイディ 取締役就任 平成22年6月 当社取締役兼執行役員CPO (チーフプロダクションオフィ サー)兼生産技術・資材本部長兼 CSO(チーフオーバーシーズオ フィサー)就任 平成23年1月 哈黙納科(上海)商貿有限公司董 事長就任(現任) 平成23年5月 株式会社ハーモニク・エイディ 代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社取締役兼執行役員海外担当就 任(現任)  (他の法人等の代表状況) 哈黙納科(上海)商貿有限公司 董事長 株式会社ハーモニク・エイディ 代表取締役社長	(注)4	3,300
取締役	兼)執行役員 基礎研究担 当	清澤 芳秀	昭和31年12月5日生	昭和58年8月 当社入社 平成10年9月 当社精機本部技術部長就任 平成13年7月 当社精機本部副本部長就任 平成18年4月 当社精機本部長就任 平成19年6月 当社執行役員精機本部長兼品質責 任者就任 平成20年6月 当社執行役員最高技術責任者兼品 質責任者就任 平成20年12月 青梅鑄造株式会社取締役就任(現 任) 平成21年10月 当社執行役員最高技術責任者兼製 品開発担当兼品質責任者就任 平成22年6月 当社取締役兼執行役員CTO (チーフテクノロジーオフィサー) 兼基礎研究本部長兼品質責任者 平成23年6月 当社取締役兼執行役員基礎研究担 当就任(現任)	(注)4	10,800
取締役		伊藤 良昌	昭和11年6月1日生	昭和35年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和45年7月 株式会社光電製作所取締役就任 昭和55年8月 同社代表取締役社長就任 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 株式会社光電製作所代表取締役会 長就任(現任)  (他の法人等の代表状況) 株式会社光電製作所代表取締役会 長	(注)4	270,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社副社長就任 昭和10年4月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 平成10年6月 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 平成13年6月 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 平成14年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 平成14年7月 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 平成15年6月 長野計器株式会社取締役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 白銅株式会社監査役就任 平成19年6月 白銅株式会社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		酒井 進児	昭和12年5月12日	昭和36年3月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成4年5月 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデント アンド CEO就任 平成8年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄就任 平成10年6月 日本高速通信株式会社代表取締役副社長就任 平成10年12月 KDD株式会社代表取締役副社長就任(合併により) 平成12年10月 KDDI株式会社代表取締役副社長就任(合併により) 平成15年6月 トヨタ車体株式会社常勤監査役就任 平成15年6月 当社取締役会諮問委員就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 トヨタ車体株式会社監査役就任	(注)4	
監査役	常勤	木場 靖夫	昭和15年2月26日生	昭和39年4月 松下電器産業株式会社入社 平成2年6月 松下産業機器株式会社取締役溶接システム事業部長就任 平成8年6月 同社常務取締役溶接システム事業部長就任 平成10年3月 同社常務取締役兼加賀松下電器株式会社取締役社長就任 平成12年3月 松下電器産業株式会社客員就任(現任) 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		中西 裕	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 株式会社光電製作所入社 平成11年6月 同社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		大島 秀文	昭和28年10月19日生	昭和58年5月 株式会社光電製作所入社 平成15年6月 同社取締役特機事業本部副本部長就任 平成19年6月 同社常務取締役特機事業本部長就任 平成20年4月 同社取締役常務執行役員特機事業本部長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						1,166,700

- (注) 1 取締役 伊藤 良昌、吉田 治彦、酒井 進児は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 木場 靖夫、中西 裕、大島 秀文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役 伊藤 良昌は、取締役会長 伊藤 光昌の実兄であります。  
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 所有株式数は、平成23年4月1日付で1株につき300株の割合をもって株式分割した後の所有株式数を記載しております。
- 7 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって、各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。
- 執行役員は9名で、社長執行役員 涌本 晴雄、専務執行役員 人事・業務・会計担当兼コンプライアンス担当 山崎 吉雄、常務執行役員 経営企画・財務担当 長井 啓、執行役員 海外担当 幾田 哲雄、執行役員 基礎研究担当 清澤 芳秀、執行役員 哈默納科（上海）商貿有限公司 総経理 丸山 哲明、執行役員 MC事業・国内営業担当 小沢 寛、執行役員 生産、生産技術、資材担当 安江 秀夫、執行役員 製品開発担当 谷岡 良弘で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
川 喜 田 淳	昭和17年2月8日生	昭和45年10月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役営業本部長就任 平成4年6月 当社取締役生産本部長就任 平成5年9月 当社取締役メカトロニクス本部長就任 平成8年7月 当社取締役業務統括担当就任 平成9年6月 当社常務取締役業務統括担当就任 平成11年4月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役管理統括、財務経理、IR担当就任 平成15年6月 当社執行役員（人事総務担当）就任 平成15年11月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 監査役就任（現任） 平成17年6月 当社常務執行役員（管理担当）就任 平成18年6月 当社専務執行役員（管理担当）就任 平成19年6月 当社常勤顧問就任（現任）	(注) 1	43,200

(注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了までであります。

- 2 所有株式数は、平成23年4月1日付で1株につき300株の割合をもって株式分割した後の所有株式数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

取締役会は7名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

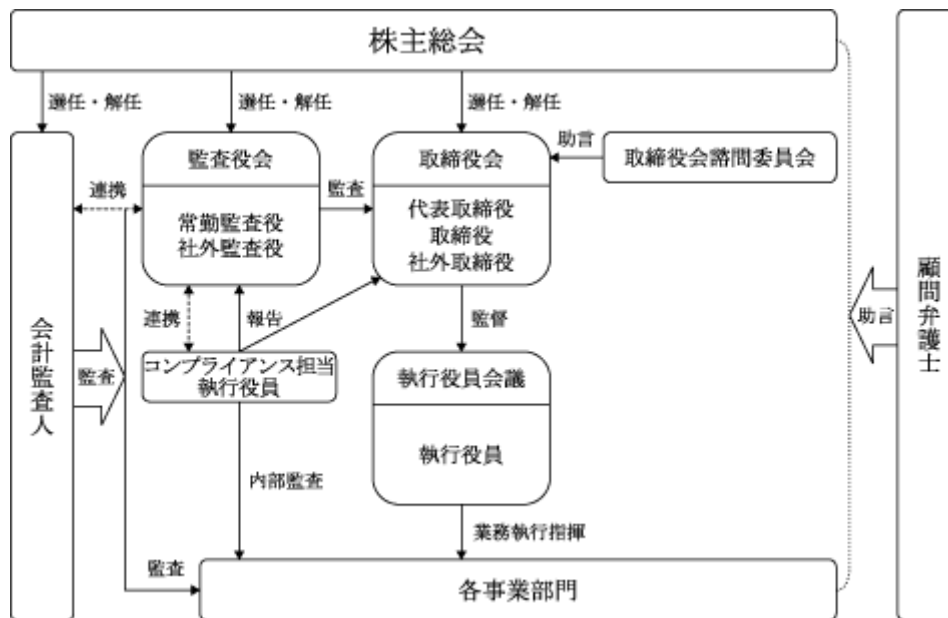
さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は3名（3名全員が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定期的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社では、上述の企業統治の体制が有効に機能しているものと判断していることから、監査役設置会社としての現在の体制を基礎として、継続的な企業統治の体制の向上を図ることが適当と判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システム及びリスク管理体制については、執行役員制度導入と同時にコンプライアンス及び業務監査を担当する執行役員を選任し、強化に取り組んでおります。

具体的には、平成16年4月に「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定するなど、すべての従業員に対する企業倫理の徹底を図っております。また、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。さらに、内部統制システムの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」を基礎として、効率的で効果的な内部統制システムの維持・改善を継続的に行っております。

リスク管理体制については、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「危機・リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を運用することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。

#### ハ 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

#### ニ 取締役の定数に係る定款の定め

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### ホ 取締役会決議による自己の株式の取得を可能とする定款の定め

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ヘ 取締役の選任の決議要件に関する定款の定め

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### ト 株主総会の特別決議の決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

#### チ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除を可能とする定款の定め

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

#### リ 取締役会決議による中間配当を可能とする定款の定め

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、コンプライアンス及び業務監査を担当する執行役員（以下、「コンプライアンス担当執行役員」という。）とその管掌下にある内部統制監査室がその任に当たっており、事前に計画された監査日程に基づき、年間を通じた内部監査を実施しております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗状況を監視できる体制をとっております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実行しております。当期の会計監査は、あらた監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あらた監査法人業務執行社員 岸 信一氏（当社の監査業務に係る継続年数は2年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、日本公認会計士協会準会員7名、及びその他3名であります。

監査役会は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。また、内部監査によって抽出された事項は、コンプライアンス担当執行役員によって、監査役会に報告される体制を整備しているとともに、会計監査人とコンプライアンス担当執行役員も監査のプロセスの中で定期的なコミュニケーションを図るなど、コンプライアンス担当執行役員、監査役会、会計監査人は、相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係又はその他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。社外取締役のうち1名は、当社の筆頭株主である株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、3名の社外監査役のうち1名は同社の取締役を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。その他の社外取締役2名及び社外監査役1名は、いずれも当社との人的関係、資本的関係及び営業取引関係その他利害関係はありません。

### ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

#### ・社外取締役

社外取締役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の経営全般に対する提言と監督を行い、当社の経営体制、コーポレートガバナンス体制を強化すること。

#### ・社外監査役

社外監査役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の監査体制を強化すること。

当社では、社外取締役及び社外監査役に求める上記の機能及び役割は、有効に発揮されていると考えております。また、選任数についても、当社の企業規模及び取締役会及び監査役会の構成員数等から判断し、十分な選任状況にあるものと考えております。

## 役員報酬の内容

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	218,946	90,056	82,000	46,890	5
社外役員	54,464	36,264	17,000	1,200	6

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額(28,410千円)と、当事業年度中に退任した取締役に対して支払った功労加算額(18,480千円)の合計額を記載しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績(当期純利益額)及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,393,772千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ナブテスコ(株)	3,265,000	4,068,190	協業関係を強化するため。
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	17,027	取引関係を強化するため。
南陽(株)	17,600	6,723	取引関係を強化するため。
三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	584	取引関係を強化するため。

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ナブテスコ(株)	3,265,000	6,830,380	協業関係を強化するため。
(株)不二越	1,070,000	505,040	取引関係を強化するため。
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	13,344	円滑な金融取引の維持・継続のため。
南陽(株)	17,600	8,430	取引関係を強化するため。
三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	488	円滑な金融取引の維持・継続のため。

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,700		30,200	
連結子会社				
計	30,700		30,200	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,599,863	6,988,064
受取手形及び売掛金	4,985,566	6,854,034
有価証券	30,576	30,601
商品及び製品	103,836	129,164
仕掛品	579,678	669,314
原材料及び貯蔵品	685,067	808,726
繰延税金資産	209,010	516,661
その他	242,673	177,903
貸倒引当金	5,601	4,706
流動資産合計	11,430,669	16,169,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,183,155	2 4,932,954
減価償却累計額	2,689,963	2,806,449
建物及び構築物(純額)	1,493,192	2,126,505
機械装置及び運搬具	1,595,207	1,770,832
減価償却累計額	1,076,273	1,184,976
機械装置及び運搬具(純額)	518,933	585,855
土地	2 872,455	2 993,769
リース資産	352,234	511,795
減価償却累計額	77,928	149,370
リース資産(純額)	274,305	362,424
建設仮勘定	75,582	213,095
その他	2,228,479	2,627,152
減価償却累計額	1,880,755	2,091,397
その他(純額)	347,724	535,755
有形固定資産合計	3,582,192	4,817,405
無形固定資産		
のれん	3,987	1,993
ソフトウェア	89,787	149,737
その他	9,702	22,555
無形固定資産合計	103,477	174,286
投資その他の資産		
投資有価証券	4,408,803	7,394,508
関係会社株式	1 5,331,186	1 5,050,522
長期貸付金	348,472	358,998
長期前払費用	537,991	350,948
長期預金	700,000	53,900
繰延税金資産	28,912	24,651
その他	65,118	59,036
貸倒引当金	6,000	185,671
投資その他の資産合計	11,414,484	13,106,895
固定資産合計	15,100,154	18,098,587
資産合計	26,530,824	34,268,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,833	2,059,546
短期借入金	13,200	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 742,756	2 740,752
リース債務	59,713	82,209
未払法人税等	103,612	2,100,899
賞与引当金	330,348	613,288
役員賞与引当金	31,200	104,400
製品補償損失引当金	21,929	23,845
その他	640,941	1,366,964
流動負債合計	3,515,535	7,101,905
固定負債		
長期借入金	2 2,291,489	2 1,558,205
リース債務	214,973	277,570
繰延税金負債	964,951	1,880,494
退職給付引当金	17,748	22,506
役員退職慰労引当金	385,447	380,932
執行役員退職慰労引当金	71,175	83,630
負ののれん	11,087	5,543
固定負債合計	3,956,872	4,208,882
負債合計	7,472,407	11,310,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	13,225,383	15,617,444
自己株式	2,304,740	2,304,740
株主資本合計	17,734,894	20,126,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961,819	2,633,646
為替換算調整勘定	226,648	630,065
その他の包括利益累計額合計	735,171	2,003,580
少数株主持分	588,350	827,027
純資産合計	19,058,416	22,957,563
負債純資産合計	26,530,824	34,268,352

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,056,871	22,001,131
売上原価	2 7,527,042	2 12,070,640
売上総利益	4,529,829	9,930,490
販売費及び一般管理費	1, 2 3,457,976	1, 2 4,082,170
営業利益	1,071,852	5,848,320
営業外収益		
受取利息	14,678	15,202
受取配当金	26,876	46,323
負ののれん償却額	5,543	5,543
持分法による投資利益	-	88,832
補助金収入	56,561	2,731
その他	20,727	45,231
営業外収益合計	124,388	203,865
営業外費用		
支払利息	48,069	36,642
持分法による投資損失	28,218	-
コミットメントフィー	19,625	29,625
補助金費用	16,000	-
投資事業組合運用損	68	-
為替差損	5,103	6,919
その他	13,047	15,003
営業外費用合計	130,132	88,190
経常利益	1,066,109	5,963,995
特別利益		
過年度損益修正益	18,561	-
固定資産売却益	3 1,185	3 79
投資有価証券売却益	426	-
製品補償損失引当金戻入額	-	10,404
貸倒引当金戻入額	211	-
特別利益合計	20,385	10,484
特別損失		
過年度損益修正損	-	1,930
固定資産売却損	-	4 942
固定資産除却損	5 4,472	5 20,718
製品補償損失	61,884	26,882
投資有価証券評価損	-	267,711
貸倒引当金繰入額	-	181,271
寄付金	-	150,000
その他	-	24,413
特別損失合計	66,357	673,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,020,136	5,300,610
法人税、住民税及び事業税	478,555	2,581,363
過年度法人税等戻入額	15,567	-
法人税等調整額	68,287	524,200
法人税等合計	394,699	2,057,162
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,243,447
少数株主利益	126,814	291,623
当期純利益	498,622	2,951,824

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,243,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,671,826
為替換算調整勘定	-	403,417
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,268,408
包括利益	-	<sub>1</sub> 4,511,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,220,232
少数株主に係る包括利益	-	291,623

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,542	1,610,542
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,203,709	5,203,709
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,838,713	13,225,383
当期変動額		
剰余金の配当	111,952	559,762
当期純利益	498,622	2,951,824
当期変動額合計	386,669	2,392,061
当期末残高	13,225,383	15,617,444
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,304,740	2,304,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,304,740	2,304,740
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,348,224	17,734,894
当期変動額		
剰余金の配当	111,952	559,762
当期純利益	498,622	2,951,824
当期変動額合計	386,669	2,392,061
当期末残高	17,734,894	20,126,956

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	137,531	961,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099,351	1,671,826
当期変動額合計	1,099,351	1,671,826
当期末残高	961,819	2,633,646
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	272,769	226,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,121	403,417
当期変動額合計	46,121	403,417
当期末残高	226,648	630,065
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	410,300	735,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145,472	1,268,408
当期変動額合計	1,145,472	1,268,408
当期末残高	735,171	2,003,580
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	490,724	588,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,626	238,676
当期変動額合計	97,626	238,676
当期末残高	588,350	827,027
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,428,648	19,058,416
当期変動額		
剰余金の配当	111,952	559,762
当期純利益	498,622	2,951,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243,098	1,507,085
当期変動額合計	1,629,768	3,899,147
当期末残高	19,058,416	22,957,563



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,020,136	5,300,610
のれん償却額	2,063	1,993
負ののれん償却額	5,543	5,543
減価償却費	747,749	743,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	943	179,322
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,182	4,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,327	4,514
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,380	12,455
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,800	73,200
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	21,929	1,916
受取利息	14,568	15,202
受取配当金	26,876	46,323
支払利息	48,069	36,642
持分法による投資損益(は益)	28,218	88,832
投資事業組合運用損益(は益)	68	1,328
投資有価証券売却損益(は益)	426	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	267,711
固定資産売却損益(は益)	1,185	863
固定資産除却損	4,472	20,718
売上債権の増減額(は増加)	2,381,033	1,909,710
たな卸資産の増減額(は増加)	172,603	274,533
仕入債務の増減額(は減少)	153,745	514,127
その他	430,400	873,957
小計	75,749	5,685,979
利息及び配当金の受取額	40,508	59,867
持分法適用会社からの配当金の受取額	126,740	56,931
利息の支払額	48,069	36,539
法人税等の支払額	368,062	439,703
法人税等の還付額	194,245	11,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,387	5,337,646

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	334,246	1,472,427
有形固定資産の売却による収入	3,637	3,851
無形固定資産の取得による支出	28,840	123,456
投資有価証券の取得による支出	-	456,275
投資有価証券の売却による収入	748	-
子会社の自己株式の取得による支出	2,505	-
定期預金の預入による支出	2,802,400	321,650
定期預金の払戻による収入	409,357	4,250
敷金及び保証金の差入による支出	4,185	1,758
敷金及び保証金の回収による収入	14,057	2,534
短期貸付けによる支出	5,500	1,300
短期貸付金の回収による収入	500	5,659
長期貸付けによる支出	4,340	5,100
長期貸付金の回収による収入	6,088	4,520
その他	8,841	16,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,738,786</b>	<b>2,345,084</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,000	10,000
短期借入金の返済による支出	51,700	13,200
長期借入れによる収入	80,000	20,000
長期借入金の返済による支出	767,463	755,288
リース債務の返済による支出	51,391	74,648
配当金の支払額	111,952	559,762
少数株主への配当金の支払額	30,196	110,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>902,703</b>	<b>1,482,985</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,327</b>	<b>84,850</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,769,549	1,424,725
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,740	2,926,190
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,926,190	1 4,350,915

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社            連結子会社の名称            エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド            (株)エッチ・ディ・ロジスティクス            (株)ハーモニック プレシジョン            (株)ハーモニック・エイディ            ハーモニック・ドライブ・エルエルシー            (株)ウィンベル</p>	<p>連結子会社の数 7社            連結子会社の名称            エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド            (株)エッチ・ディ・ロジスティクス            (株)ハーモニック プレシジョン            (株)ハーモニック・エイディ            ハーモニック・ドライブ・エルエルシー            (株)ウィンベル            哈黙納科(上海)商貿有限公司            上記のうち、哈黙納科(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社            関連会社の名称            ハーモニック・ドライブ・アーゲー            青梅鑄造(株)            (2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            連結子会社の哈黙納科(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日ではありますが、平成23年1月11日に設立したため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>b その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>.....時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品</p> <p>.....移動平均法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>.....最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>b その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>.....時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>同左</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品補償損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 退職給付会計	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として534,706千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上している他に、一部の連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生連結会計年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として344,705千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上している他に、一部の連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生連結会計年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社株式 5,331,186千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社株式 5,050,522千円</p>																																																								
<p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">978,902千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">537,664 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">1,518,422千円( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,828千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,137,033 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">2,840,861千円( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,166千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">148,190千円( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円( " )</td> </tr> </table>	建物	978,902千円(帳簿価額)	構築物	1,856 " ( " )	土地	537,664 " ( " )	計	1,518,422千円( " )	1年内返済予定の長期借入金	703,828千円(帳簿価額)	長期借入金	2,137,033 " ( " )	計	2,840,861千円( " )	建物	97,166千円(帳簿価額)	構築物	1,856 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	148,190千円( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円(帳簿価額)	長期借入金	2,100,000 " ( " )	計	2,800,000千円( " )	<p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,463,984千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,454 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">537,664 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">2,003,103千円( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,828千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,433,205 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">2,137,033千円( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,958千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,454 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">138,580千円( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円( " )</td> </tr> </table>	建物	1,463,984千円(帳簿価額)	構築物	1,454 " ( " )	土地	537,664 " ( " )	計	2,003,103千円( " )	1年内返済予定の長期借入金	703,828千円(帳簿価額)	長期借入金	1,433,205 " ( " )	計	2,137,033千円( " )	建物	87,958千円(帳簿価額)	構築物	1,454 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	138,580千円( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円(帳簿価額)	長期借入金	1,400,000 " ( " )	計	2,100,000千円( " )
建物	978,902千円(帳簿価額)																																																								
構築物	1,856 " ( " )																																																								
土地	537,664 " ( " )																																																								
計	1,518,422千円( " )																																																								
1年内返済予定の長期借入金	703,828千円(帳簿価額)																																																								
長期借入金	2,137,033 " ( " )																																																								
計	2,840,861千円( " )																																																								
建物	97,166千円(帳簿価額)																																																								
構築物	1,856 " ( " )																																																								
土地	49,168 " ( " )																																																								
計	148,190千円( " )																																																								
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円(帳簿価額)																																																								
長期借入金	2,100,000 " ( " )																																																								
計	2,800,000千円( " )																																																								
建物	1,463,984千円(帳簿価額)																																																								
構築物	1,454 " ( " )																																																								
土地	537,664 " ( " )																																																								
計	2,003,103千円( " )																																																								
1年内返済予定の長期借入金	703,828千円(帳簿価額)																																																								
長期借入金	1,433,205 " ( " )																																																								
計	2,137,033千円( " )																																																								
建物	87,958千円(帳簿価額)																																																								
構築物	1,454 " ( " )																																																								
土地	49,168 " ( " )																																																								
計	138,580千円( " )																																																								
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円(帳簿価額)																																																								
長期借入金	1,400,000 " ( " )																																																								
計	2,100,000千円( " )																																																								
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成22年3月25日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高		借入未実行残高	3,000,000千円	<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成23年3月24日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高		借入未実行残高	3,000,000千円																																												
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																																								
借入実行残高																																																									
借入未実行残高	3,000,000千円																																																								
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																																								
借入実行残高																																																									
借入未実行残高	3,000,000千円																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。
給料・賞与手当 1,013,748千円	給料・賞与手当 1,171,314千円
役員賞与引当金繰入額 29,600 "	役員賞与引当金繰入額 101,200 "
役員退職慰労引当金繰入額 35,701 "	役員退職慰労引当金繰入額 30,581 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 15,380 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 18,305 "
研究開発費 996,423 "	研究開発費 1,156,279 "
貸倒引当金繰入額 2,032 "	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,012,253千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,187,197千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置 1,185千円	機械装置 79千円
	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置 900 "
	工具器具備品 42 "
	計 942千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 762千円	建物及び構築物 14,105千円
機械装置 230 "	機械装置 1,545 "
車両運搬具 20 "	工具器具備品 5,067 "
工具器具備品 3,458 "	計 20,718千円
計 4,472千円	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 1,644,095千円	
少数株主に係る包括利益 126,814 "	
計 1,770,909千円	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 1,099,351千円	
為替換算調整勘定 46,121 "	
計 1,145,472千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277			105,277

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,502.0			3,502.0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	111,952	1,100	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,195	1,800	平成22年 3月31日	平成22年 6月18日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277			105,277

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,502.0			3,502.0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	183,195	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	376,567	3,700	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 4,599,863千円	現金及び預金勘定 6,988,064千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,576 "	短期有価証券(3ヶ月以内満期) 30,601 "
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,704,250 "	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 2,667,750 "
現金及び現金同等物 2,926,190千円	現金及び現金同等物 4,350,915千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価 額 相当額	1,601,238	27,770	1,405	1,630,413	取得価 額 相当額	1,223,222	23,798	1,405	1,248,426
減価償 却 累計額 相当額	1,054,343	20,290	1,357	1,075,991	減価償 却 累計額 相当額	897,937	19,687	1,405	919,031
期末残 高 相当額	546,894	7,479	48	554,422	期末残 高 相当額	325,284	4,111	0	329,395
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					230,554千円				
1年超					1年超				
					344,118 "				
合計					合計				
					574,673千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					316,689千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					295,281 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					17,644 "				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、生産設備(機械装置)であります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
					49,555千円				
1年超					1年超				
					78,960 "				
合計					合計				
					128,516千円				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い財務担当部門が行っており、取引は社長の決裁を経て実行しております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、きわめて小さいと判断しております。

有価証券は、リスクの僅少なマネー・マネジメント・ファンドであります。また、投資有価証券である株式は、市場価格等の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、資本・業務提携契約を締結している企業に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、貸付先企業から、財務内容等を定期的にモニタリングする体制としています。

長期預金は、銀行への固定利息型の定期預金によるものであり、満期日までの預け入れを目的としております。長期預金の預け入れは、取締役会の決議を要することとしており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、投資資金や手元流動性を確保するために調達したものです。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,599,863	4,599,863	
(2) 受取手形及び売掛金	4,985,566		
貸倒引当金( 1)	5,601		
(3) 投資有価証券	4,979,964	4,979,964	
其他有価証券	4,092,524	4,092,524	
(4) 長期貸付金	348,472	348,472	
(5) 長期預金	700,000	700,000	
資産計	14,720,825	14,720,825	
(1) 支払手形及び買掛金	1,571,833	1,571,833	
(2) 未払法人税等	103,612	103,612	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	742,756	742,756	
(4) 長期借入金	2,291,489	2,291,489	
負債計	4,709,692	4,709,692	
デリバティブ取引	4,391	4,391	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (5) 長期預金

預金の預入を期末日付近において実施したため、元利金の合計額を、新規に同様の長期預金の預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価は帳簿価格にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。



負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

これらは短期間で支払われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	316,278

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,295,000			
受取手形及び売掛金	4,979,964			
長期貸付金		251,568	96,903	
長期預金		700,000		
合計	7,274,964	951,568	96,903	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	742,756	738,944	736,080	736,080	32,578	47,806
合計	742,756	738,944	736,080	736,080	32,578	47,806

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い財務担当部門が行っており、取引は社長の決裁を経て実行しております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、きわめて小さいと判断しております。

有価証券は、リスクの僅少なマネー・マネジメント・ファンドであります。また、投資有価証券である株式は、市場価格等の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、資本・業務提携契約を締結している企業に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、貸付先企業から、財務内容等を定期的にモニタリングする体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、投資資金や手元流動性を確保するために調達したものです。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,988,064	6,988,064	
(2) 受取手形及び売掛金	6,854,034	6,854,034	
貸倒引当金( 1)	4,706	4,706	
(3) 投資有価証券	6,849,327	6,849,327	
其他有価証券	7,357,683	7,357,683	
(4) 長期貸付金	358,998	358,998	
貸倒引当金( 1)	181,271	181,271	
	177,727	177,727	
資産計	21,372,802	21,372,802	
(1) 支払手形及び買掛金	2,059,546	2,059,546	
(2) 未払法人税等	2,100,899	2,100,899	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	740,752	740,752	
(4) 長期借入金	1,558,205	1,558,205	
負債計	6,459,403	6,459,403	
デリバティブ取引	358	358	

( 1 ) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

### (2) 未払法人税等

これらは短期間で支払われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

### (3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	36,825

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、当連結会計年度において、非上場株式について267,711千円減損処理を行っております。

### (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,257,837			
受取手形及び売掛金	6,854,034			
長期貸付金		149,855	209,143	
合計	10,111,871	149,855	209,143	

### (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	740,752	740,752	739,068	30,580	27,834	19,972
合計	740,752	740,752	739,068	30,580	27,834	19,972

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,085,801	2,467,455	1,618,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	4,085,801	2,467,455	1,618,346
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,723	7,656	932
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	6,723	7,656	932
合計		4,092,524	2,475,111	1,617,413

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	748	426	
合計	748	426	

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

## 1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,357,683	2,931,386	4,426,296
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	7,357,683	2,931,386	4,426,296
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		7,357,683	2,931,386	4,426,296

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	218,831		4,391	4,391
合計		218,831		4,391	4,391

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	24,582		358	358
合計		24,582		358	358

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等においては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.16%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,579,242千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,901,220 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">321,978 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,728 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">534,706 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,748千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468 "	差引額	54,471 "	退職給付債務	1,579,242千円	年金資産	1,901,220 "	前払年金掛金	321,978 "	未認識数理計算上の差異	212,728 "	前払年金費用	534,706 "	退職給付引当金	17,748千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等においては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は平成23年1月より、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.38%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,592,073千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,905,524 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">313,450 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,588 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,844 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">344,705 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,506千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167 "	差引額	27,675 "	退職給付債務	1,592,073千円	年金資産	1,905,524 "	前払年金掛金	313,450 "	過去勤務債務	16,588 "	未認識数理計算上の差異	47,844 "	前払年金費用	344,705 "	退職給付引当金	22,506千円
年金資産の額	93,997百万円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	148,468 "																																						
差引額	54,471 "																																						
退職給付債務	1,579,242千円																																						
年金資産	1,901,220 "																																						
前払年金掛金	321,978 "																																						
未認識数理計算上の差異	212,728 "																																						
前払年金費用	534,706 "																																						
退職給付引当金	17,748千円																																						
年金資産の額	108,492百万円																																						
年金財政計算上の給付債務の額	136,167 "																																						
差引額	27,675 "																																						
退職給付債務	1,592,073千円																																						
年金資産	1,905,524 "																																						
前払年金掛金	313,450 "																																						
過去勤務債務	16,588 "																																						
未認識数理計算上の差異	47,844 "																																						
前払年金費用	344,705 "																																						
退職給付引当金	22,506千円																																						



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,787千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,019 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,068 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">284,444 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,182 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額80,799千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	勤務費用	103,787千円	利息費用	30,019 "	期待運用収益	31,068 "	数理計算上の差異の費用処理額	284,444 "	退職給付費用	387,182 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数		3年	数理計算上の差異の費用処理年数		3年	過去勤務債務の費用処理年数		3年	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,621千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,584 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,024 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,294 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216,685 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,573 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額88,768千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	勤務費用	104,621千円	利息費用	31,584 "	期待運用収益	38,024 "	過去勤務債務の費用処理額	8,294 "	数理計算上の差異の費用処理額	216,685 "	退職給付費用	306,573 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数		3年	数理計算上の差異の費用処理年数		3年	過去勤務債務の費用処理年数		3年
勤務費用	103,787千円																																																										
利息費用	30,019 "																																																										
期待運用収益	31,068 "																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	284,444 "																																																										
退職給付費用	387,182 "																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率		2.0%																																																									
期待運用収益率		2.0%																																																									
会計基準変更時差異の費用処理年数		3年																																																									
数理計算上の差異の費用処理年数		3年																																																									
過去勤務債務の費用処理年数		3年																																																									
勤務費用	104,621千円																																																										
利息費用	31,584 "																																																										
期待運用収益	38,024 "																																																										
過去勤務債務の費用処理額	8,294 "																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	216,685 "																																																										
退職給付費用	306,573 "																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率		2.0%																																																									
期待運用収益率		2.0%																																																									
会計基準変更時差異の費用処理年数		3年																																																									
数理計算上の差異の費用処理年数		3年																																																									
過去勤務債務の費用処理年数		3年																																																									

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,575千円	未払事業税	160,715千円
賞与引当金	133,559 "	賞与引当金	248,328 "
在庫評価損	4,560 "	在庫評価損	10,700 "
未実現棚卸資産売却益	35,682 "	未実現棚卸資産売却益	55,573 "
未払社会保険料	15,481 "	未払社会保険料	30,692 "
その他	9,150 "	その他	10,650 "
繰延税金資産(流動) 合計	209,010千円	繰延税金資産(流動) 合計	516,661千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	6,072千円	役員退職慰労引当金	16,099千円
退職給付引当金	7,099 "	退職給付引当金	9,002 "
繰越欠損金	11,831 "	前払年金費用	6,608 "
繰越外国税額控除	50,662 "	繰越外国税額控除	54,362 "
その他	3,909 "	その他	6,158 "
繰延税金資産(固定) 小計	79,575千円	繰延税金資産(固定) 小計	79,014千円
評価性引当額	50,662 "	評価性引当額	54,362 "
繰延税金資産(固定) 合計	28,912千円	繰延税金資産(固定) 合計	24,651千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
役員退職慰労引当金	149,850千円	役員退職慰労引当金	145,769千円
ゴルフ会員権評価損	7,775 "	ゴルフ会員権評価損	8,129 "
減価償却費	936 "	減価償却費	597 "
投資有価証券評価損	4,291 "	投資有価証券評価損	112,714 "
投資事業組合損失	5,509 "	貸倒引当金	73,414 "
執行役員退職慰労引当金	28,825 "	執行役員退職慰労引当金	33,870 "
その他有価証券評価差額金	655,052 "	その他有価証券評価差額金	1,792,650 "
外国関係会社未分配利益	291,448 "	外国関係会社未分配利益	311,152 "
前払年金費用	216,414 "	前払年金費用	132,914 "
その他	773 "	その他	18,272 "
繰延税金負債(固定) 合計	964,951千円	繰延税金負債(固定) 合計	1,880,494千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,975,546	2,081,325	12,056,871		12,056,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	638,023		638,023	(638,023)	
計	10,613,569	2,081,325	12,694,894	(638,023)	12,056,871
営業費用	9,525,061	1,882,222	11,407,284	(422,265)	10,985,018
営業利益	1,088,507	199,103	1,287,610	(215,757)	1,071,852
資産	18,279,270	1,574,176	19,853,447	6,677,376	26,530,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は226,990千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,039,350千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	979,582	2,081,325	875,491	3,936,400
連結売上高(千円)				12,056,871
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	17.3	7.3	32.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾、中国向けの売上高は、当該販路の変更に伴い、その他の地域に含めております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,975,546	2,081,325		12,056,871		12,056,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642,669			642,669	642,669	
計	10,618,215	2,081,325		12,699,541	642,669	12,056,871
セグメント利益又は損失 ( )	1,223,405	199,268	11,017	1,411,657	345,548	1,066,109
セグメント資産	13,106,846	1,574,176	5,172,424	19,853,447	6,677,376	26,530,824
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	158,761		5,172,424	5,331,186		5,331,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	280,173	110,881		391,055		391,055

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 345,548千円には、セグメント間取引消去 118,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 226,990千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益又は損失は、持分法投資損益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額6,677,376千円には、セグメント間消去 361,973千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,039,350千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であり

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,562,370	3,438,761		22,001,131		22,001,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043,264			1,043,264	1,043,264	
計	19,605,634	3,438,761		23,044,395	1,043,264	22,001,131
セグメント利益	5,579,665	863,631	93,898	6,537,195	573,199	5,963,995
セグメント資産	15,291,665	2,281,039	4,896,826	22,469,531	11,798,820	34,268,352
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	153,695		4,896,826	5,050,522		5,050,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,607,112	304,190		1,911,302		1,911,302

- (注) 1 セグメント利益の調整額 573,199千円には、セグメント間取引消去 86,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 486,899千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額11,798,820千円には、セグメント間消去 574,063千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,372,884千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であり、

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	9,654,577	2,402,294	12,056,871

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,120,471	2,081,325	979,582	875,491	12,056,871

(注) 1 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2 欧州売上高は、持分法適用関連会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)への売上高を表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
3,178,020	404,172		3,582,192

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	18,069,703	3,931,427	22,001,131

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
15,655,353	3,438,761	1,570,653	1,336,362	22,001,131

(注) 1 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2 欧州売上高は、持分法適用関連会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)への売上高を表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
4,209,163	608,242		4,817,405

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	計		
(のれん)						
当期償却額	2,063			2,063		2,063
当期末残高	3,987			3,987		3,987
(負ののれん)						
当期償却額	5,543			5,543		5,543
当期末残高	11,087			11,087		11,087

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	計		
(のれん)						
当期償却額	1,993			1,993		1,993
当期末残高	1,993			1,993		1,993
(負ののれん)						
当期償却額	5,543			5,543		5,543
当期末残高	5,543			5,543		5,543

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接35.0	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。役員の兼任等……無	当社製品の販売(注)	979,582	受取手形及び売掛金	452,298

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,622,983	千円
固定資産合計	1,314,532	千円
投資その他の資産合計	655,286	千円
流動負債合計	654,122	千円
固定負債合計	724,745	千円
純資産合計	4,339,421	千円
売上高	5,637,887	千円
税引前当期純利益	1,143,990	千円
当期純利益	598,076	千円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ハーモニック ・ドライブ ・アーゲー	ドイツ国 ・ヘッセ ン州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販 売)	(所 有) 直 接 35.0	当社製品及 び当社製部 品を用いた 当社ブラン ド製品を欧 州・中近東 ・アフリカ ・インド・ 南米地域で 販売してい る。役員 の兼任等 .....無	当社製品の 販売 (注)	1,570,638	受取手形 及び売掛金	522,802

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

## 2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,268,418	千円
固定資産合計	1,010,925	千円
投資その他の資産合計	507,053	千円
流動負債合計	1,851,636	千円
固定負債合計	819,706	千円
純資産合計	4,115,055	千円
売上高	6,869,870	千円
税引前当期純利益	1,334,255	千円
当期純利益	897,823	千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	181,479.41円	1株当たり純資産額	217,445.71円
1株当たり当期純利益金額	4,899.26円	1株当たり当期純利益金額	29,003.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	498,622	2,951,824
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,622	2,951,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	101,775.0	101,775.0

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
該当事項はありません。	<p>当社は、平成23年 2月 8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 4月 1日を効力発生日として株式分割及び単元株制度の採用を行いました。</p> <p>(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的 当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。また、単元株式数（売買単位）を100株へ統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に3分の1になります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成23年 3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 105,277株 今回の分割により増加する株式数 31,477,823株 株式分割後の当社発行済株式総数 31,583,100株 株式分割後の発行可能株式総数 118,800,000株 日程 基準日 平成23年 3月31日 効力発生日 平成23年 4月 1日</p> <p>(3) 単元株制度の採用 新設する単元株式の数 単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。 新設の日程 効力発生日 平成23年4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び、当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="778 1592 1385 1861"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 1592 1082 1686">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</th> <th data-bbox="1082 1592 1385 1686">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 1686 1082 1765">1株当たり純資産額 604円93銭</td> <td data-bbox="1082 1686 1385 1765">1株当たり純資産額 724円82銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1765 1082 1861">1株当たり 当期純利益金額 16円33銭</td> <td data-bbox="1082 1765 1385 1861">1株当たり 当期純利益額 96円68銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	1株当たり純資産額 604円93銭	1株当たり純資産額 724円82銭	1株当たり 当期純利益金額 16円33銭	1株当たり 当期純利益額 96円68銭
前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1株当たり純資産額 604円93銭	1株当たり純資産額 724円82銭						
1株当たり 当期純利益金額 16円33銭	1株当たり 当期純利益額 96円68銭						

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,200	10,000	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	742,756	740,752	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	59,713	82,209	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,291,489	1,558,205	1.0	平成24年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	214,973	277,570	1.6	平成24年～平成30年
その他有利子負債				
合計	3,322,133	2,668,737		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	740,752	739,068	30,580	27,834
リース債務	80,117	79,037	53,247	31,093

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,146,577	5,568,563	5,661,534	5,624,455
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	1,495,425	1,298,991	1,539,456	966,736
四半期純利益 金額 (千円)	840,993	740,844	859,225	510,761
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	8,263.26	7,279.24	8,442.40	5,018.53

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,327,803	5,013,209
受取手形	2,270,362	3,029,887
売掛金	1 2,591,140	1 3,596,150
有価証券	30,576	30,601
商品及び製品	64,834	87,271
仕掛品	384,580	468,239
原材料及び貯蔵品	362,205	402,501
前払費用	37,936	62,228
繰延税金資産	146,164	409,420
その他	177,162	120,635
貸倒引当金	543	700
流動資産合計	9,392,226	13,219,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,144,017	2 3,705,757
減価償却累計額	2,100,505	2,181,110
建物(純額)	1,043,512	1,524,646
構築物	2 424,475	2 440,247
減価償却累計額	360,320	362,839
構築物(純額)	64,155	77,407
機械及び装置	894,905	947,323
減価償却累計額	716,409	760,697
機械及び装置(純額)	178,496	186,625
車両運搬具	2,269	2,269
減価償却累計額	2,179	2,221
車両運搬具(純額)	89	48
工具、器具及び備品	1,875,103	2,217,570
減価償却累計額	1,581,539	1,751,328
工具、器具及び備品(純額)	293,563	466,241
土地	2 839,308	2 898,363
リース資産	110,996	120,802
減価償却累計額	16,756	36,627
リース資産(純額)	94,240	84,175
建設仮勘定	31,511	159,014
有形固定資産合計	2,544,877	3,396,523

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2,217	1,877
ソフトウェア	87,528	148,423
ソフトウェア仮勘定	-	13,230
電話加入権	6,340	6,340
無形固定資産合計	96,087	169,872
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,408,803	7,394,508
関係会社株式	5,775,217	5,825,217
長期貸付金	346,255	357,369
従業員に対する長期貸付金	2,216	1,629
関係会社長期貸付金	149,503	272,199
長期前払費用	509,593	334,426
敷金及び保証金	41,041	38,728
長期預金	700,000	-
その他	18,707	16,232
貸倒引当金	6,000	185,671
投資その他の資産合計	11,945,337	14,054,640
<b>固定資産合計</b>	14,586,302	17,621,036
<b>資産合計</b>	23,978,528	30,840,481
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	857,213	1,175,363
買掛金	1 800,481	1 982,659
未払金	195,274	183,852
1年内返済予定の長期借入金	2 700,000	2 700,000
リース債務	18,294	20,594
未払費用	171,559	210,216
未払法人税等	90,823	1,863,417
未払消費税等	5,031	106,806
前受金	27,155	100,598
預り金	26,491	28,245
賞与引当金	283,990	548,806
役員賞与引当金	25,200	99,000
製品補償損失引当金	6,750	23,845
設備関係支払手形	50,226	204,099
設備関係未払金	25,829	281,861
その他	30,865	2,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	3,315,189	6,531,687
固定負債		
長期借入金	2 2,100,000	2 1,400,000
リース債務	76,784	65,025
繰延税金負債	670,487	1,549,736
役員退職慰労引当金	348,793	359,923
執行役員退職慰労引当金	71,175	83,630
固定負債合計	3,267,240	3,458,316
負債合計	6,582,429	9,990,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金	995,772	995,772
資本剰余金合計	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	3,758,067	5,540,619
利益剰余金合計	11,924,767	13,707,319
自己株式	2,304,740	2,304,740
株主資本合計	16,434,279	18,216,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	961,819	2,633,646
評価・換算差額等合計	961,819	2,633,646
純資産合計	17,396,099	20,850,477
負債純資産合計	23,978,528	30,840,481

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,486,833	19,456,748
売上原価		
製品期首たな卸高	55,846	64,834
当期製品製造原価	3 5,611,870	3 9,255,735
当期商品仕入高	1,233,879	2,358,516
合計	6,901,596	11,679,086
製品期末たな卸高	64,834	87,271
売上原価合計	1 6,836,761	1 11,591,815
売上総利益	3,650,072	7,864,933
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 2,880,587	1, 2, 3 3,443,396
営業利益	769,484	4,421,537
営業外収益		
受取利息	14,110	21,265
有価証券利息	49	31
受取配当金	1 153,616	1 103,253
不動産賃貸料	1 31,297	1 33,091
情報基盤賃貸収入	17,468	17,726
業務受託料	3,222	3,373
補助金収入	45,459	2,731
その他	16,575	37,338
営業外収益合計	281,799	218,812
営業外費用		
支払利息	37,958	26,114
不動産賃貸費用	1 22,002	1 20,951
情報基盤賃貸費用	1 16,069	1 14,444
業務受託費用	3,144	3,296
コミットメントフィー	19,625	29,625
投資事業組合運用損	68	-
為替差損	5,046	9,293
補助金費用	16,000	2,365
その他	4,810	6,623
営業外費用合計	124,726	112,715
経常利益	926,557	4,527,634
特別利益		
固定資産売却益	4 1,091	4 79
投資有価証券売却益	426	-
製品補償損失引当金戻入額	-	6,750
貸倒引当金戻入額	211	-
特別利益合計	1,730	6,829

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 4,024	5 12,421
投資有価証券評価損	-	267,711
製品補償損失	8,655	27,011
貸倒引当金繰入額	-	181,271
寄付金	-	150,000
その他	59	20,589
特別損失合計	12,739	659,005
税引前当期純利益	915,548	3,875,458
法人税、住民税及び事業税	422,952	2,055,116
法人税等調整額	109,433	521,972
法人税等合計	313,519	1,533,144
当期純利益	602,028	2,342,314

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,716,131	46.6	4,854,567	51.1
2 外注加工費					
当期外注加工費		1,069,073	18.4	2,133,295	22.5
3 労務費		1,290,022	22.1	1,611,237	17.0
4 経費	2	751,624	12.9	890,126	9.4
当期総製造費用		5,826,852	100.0	9,489,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		287,602		384,580	
合計		6,114,454		9,873,808	
期末仕掛品たな卸高		384,580		468,239	
他勘定振替高	3	118,003		149,833	
当期製品製造原価		5,611,870		9,255,735	

(注) 1 原価計算の方法：標準原価による個別原価計算制度を採用しております。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
治具、工具、什器費	68,337	141,454
生産設備リース料	175,125	153,692
減価償却費	298,800	295,107

3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	49,386	30,340
販売費	5,325	8,816
固定資産	62,687	110,380
その他	602	296
合計	118,003	149,833

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,610,542	1,610,542
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,207,937	4,207,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,207,937	4,207,937
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	995,772	995,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,772	995,772
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,203,709	5,203,709
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	166,700	166,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,700	166,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,000,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,267,991	3,758,067
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
剰余金の配当	111,952	559,762



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益	602,028	2,342,314
当期変動額合計	509,923	1,782,552
当期末残高	3,758,067	5,540,619
利益剰余金合計		
前期末残高	11,434,691	11,924,767
当期変動額		
剰余金の配当	111,952	559,762
当期純利益	602,028	2,342,314
当期変動額合計	490,076	1,782,552
当期末残高	11,924,767	13,707,319
自己株式		
前期末残高	2,304,740	2,304,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,304,740	2,304,740
株主資本合計		
前期末残高	15,944,203	16,434,279
当期変動額		
剰余金の配当	111,952	559,762
当期純利益	602,028	2,342,314
当期変動額合計	490,076	1,782,552
当期末残高	16,434,279	18,216,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,531	961,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099,351	1,671,826
当期変動額合計	1,099,351	1,671,826
当期末残高	961,819	2,633,646
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,531	961,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099,351	1,671,826
当期変動額合計	1,099,351	1,671,826
当期末残高	961,819	2,633,646

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,806,671	17,396,099
当期変動額		
剰余金の配当	111,952	559,762
当期純利益	602,028	2,342,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,099,351	1,671,826
当期変動額合計	1,589,427	3,454,378
当期末残高	17,396,099	20,850,477

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 退職給付会計	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用として506,307千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を発生事業年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用として328,183千円を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を発生事業年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>売掛金</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">613,443千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613,443千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>買掛金</u></td> <td style="text-align: right;">280,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">280,425千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">946,772千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,453,146千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">97,166千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148,190千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円 ( " )</td> </tr> </table>	<u>売掛金</u>	613,443千円	計	613,443千円	 		<u>買掛金</u>	280,425千円	計	280,425千円	建物	946,772千円 (帳簿価額)	構築物	1,856 " ( " )	土地	504,518 " ( " )	計	1,453,146千円 ( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	2,100,000 " ( " )	計	2,800,000千円 ( " )	建物	97,166千円 (帳簿価額)	構築物	1,856 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	148,190千円 ( " )	 		1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	2,100,000 " ( " )	計	2,800,000千円 ( " )	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>売掛金</u></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">711,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">711,892千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>買掛金</u></td> <td style="text-align: right;">371,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">401,988千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,433,174千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,454 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,939,147千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円 ( " )</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">87,958千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,454 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">138,580千円 ( " )</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円 ( " )</td> </tr> </table>	<u>売掛金</u>	711,892千円	計	711,892千円	 		<u>買掛金</u>	371,359千円	支払手形	30,629千円	計	401,988千円	建物	1,433,174千円 (帳簿価額)	構築物	1,454 " ( " )	土地	504,518 " ( " )	計	1,939,147千円 ( " )	1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	1,400,000 " ( " )	計	2,100,000千円 ( " )	建物	87,958千円 (帳簿価額)	構築物	1,454 " ( " )	土地	49,168 " ( " )	計	138,580千円 ( " )	 		1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)	長期借入金	1,400,000 " ( " )	計	2,100,000千円 ( " )
<u>売掛金</u>	613,443千円																																																																																		
計	613,443千円																																																																																		
<u>買掛金</u>	280,425千円																																																																																		
計	280,425千円																																																																																		
建物	946,772千円 (帳簿価額)																																																																																		
構築物	1,856 " ( " )																																																																																		
土地	504,518 " ( " )																																																																																		
計	1,453,146千円 ( " )																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)																																																																																		
長期借入金	2,100,000 " ( " )																																																																																		
計	2,800,000千円 ( " )																																																																																		
建物	97,166千円 (帳簿価額)																																																																																		
構築物	1,856 " ( " )																																																																																		
土地	49,168 " ( " )																																																																																		
計	148,190千円 ( " )																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)																																																																																		
長期借入金	2,100,000 " ( " )																																																																																		
計	2,800,000千円 ( " )																																																																																		
<u>売掛金</u>	711,892千円																																																																																		
計	711,892千円																																																																																		
<u>買掛金</u>	371,359千円																																																																																		
支払手形	30,629千円																																																																																		
計	401,988千円																																																																																		
建物	1,433,174千円 (帳簿価額)																																																																																		
構築物	1,454 " ( " )																																																																																		
土地	504,518 " ( " )																																																																																		
計	1,939,147千円 ( " )																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)																																																																																		
長期借入金	1,400,000 " ( " )																																																																																		
計	2,100,000千円 ( " )																																																																																		
建物	87,958千円 (帳簿価額)																																																																																		
構築物	1,454 " ( " )																																																																																		
土地	49,168 " ( " )																																																																																		
計	138,580千円 ( " )																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円 (帳簿価額)																																																																																		
長期借入金	1,400,000 " ( " )																																																																																		
計	2,100,000千円 ( " )																																																																																		



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハーモニック プレシジョン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">136,269千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,269千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成22年3月25日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン の総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	(株)ハーモニック プレシジョン	136,269千円	計	136,269千円	コミットメントライン の総額	3,000,000千円	借入実行残高		借入未実行残高	3,000,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハーモニック プレシジョン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">107,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,853千円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成23年3月24日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン の総額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	(株)ハーモニック プレシジョン	107,853千円	計	107,853千円	コミットメントライン の総額	3,000,000千円	借入実行残高		借入未実行残高	3,000,000千円
(株)ハーモニック プレシジョン	136,269千円																				
計	136,269千円																				
コミットメントライン の総額	3,000,000千円																				
借入実行残高																					
借入未実行残高	3,000,000千円																				
(株)ハーモニック プレシジョン	107,853千円																				
計	107,853千円																				
コミットメントライン の総額	3,000,000千円																				
借入実行残高																					
借入未実行残高	3,000,000千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
営業費用	営業費用
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	売上原価と販売費及び一般管理費の合計
1,968,619千円	3,740,019千円
計	計
1,968,619千円	3,740,019千円
営業外収益	営業外収益
受取配当金	受取配当金
126,740千円	56,931千円
不動産賃貸料	不動産賃貸料
31,297 "	33,091 "
計	計
181,663千円	90,022千円
営業外費用	営業外費用
不動産賃貸費用	不動産賃貸費用
19,577千円	18,327千円
情報基盤賃貸費用	情報基盤賃貸費用
16,069 "	14,444 "
計	計
35,646千円	32,771千円
2 販売費及び一般管理費	2 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 給料手当	(1) 給料手当
537,524千円	523,386千円
(2) 賞与引当金繰入額	(2) 賞与引当金繰入額
171,270 "	338,764 "
(3) 役員賞与引当金繰入額	(3) 役員賞与引当金繰入額
25,200 "	98,200 "
(4) 退職給付費用	(4) 役員退職慰労引当金
195,952 "	29,610 "
(5) 福利厚生費	(5) 執行役員退職慰労引当金
164,603 "	18,305 "
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	(6) 研究開発費
31,815 "	1,090,195 "
(7) 執行役員退職慰労引当金繰入額	(7) 荷造費
15,380 "	188,272 "
(8) 研究開発費	(8) 減価償却費
975,721 "	50,588 "
(9) 減価償却費	
45,940 "	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
989,133千円	1,116,415千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置	機械及び装置
1,091千円	79千円
計	計
1,091千円	79千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物	建物
762千円	4,309千円
車両運搬具	構築物
20 "	1,691千円
工具、器具及び備品	機械及び装置
3,240 "	1,379 "
計	工具、器具及び備品
4,024千円	5,040 "
	計
	12,421千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,502.0			3,502.0

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,502.0			3,502.0

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	834,111	25,397	700		860,208	取得価額相当額	628,308	11,850			640,158
減価償却累計額相当額	524,397	20,388	583		545,368	減価償却累計額相当額	443,547	10,329			453,877
期末残高相当額	309,713	5,009	116		314,839	期末残高相当額	184,760	1,520			186,281
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 131,648千円</p> <p>1年超 194,404 "</p> <p>合計 326,052千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 174,775千円</p> <p>減価償却費相当額 163,150 "</p> <p>支払利息相当額 10,131 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 85,553千円</p> <p>1年超 108,850 "</p> <p>合計 194,404千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 137,425千円</p> <p>減価償却費相当額 128,130 "</p> <p>支払利息相当額 6,396 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、生産設備(機械装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 1,062千円</p> <p>1年超 270千円</p> <p>合計 1,332千円</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 16,390千円</p> <p>1年超 29,302千円</p> <p>合計 45,693千円</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>						

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式414,852千円、関連会社株式5,360,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式464,852千円、関連会社株式 5,360,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,675千円	未払事業税	140,700千円
賞与引当金	115,016 "	賞与引当金	222,266 "
未払社会保険料	13,411 "	未払社会保険料	27,470 "
在庫評価損	2,983 "	在庫評価損	9,053 "
製品補償損失引当金	2,733 "	製品補償損失引当金	9,657 "
未払寄付金	344 "	未払寄付金	272 "
繰延税金資産(流動)合計	<u>146,164千円</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>409,420千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	141,261千円	役員退職慰労引当金	145,769千円
執行役員退職慰労引当金	28,825 "	執行役員退職慰労引当金	33,870 "
減価償却費	936 "	減価償却費	597 "
繰延資産償却	650 "	繰延資産償却	393 "
ゴルフ会員権評価損	7,775 "	ゴルフ会員権評価損	8,129 "
投資有価証券評価損	4,291 "	投資有価証券評価損	112,714 "
投資事業組合損失	5,509 "	貸倒引当金繰入額	73,414 "
繰越外国税額控除	50,662 "	敷金保証金	938 "
繰延税金資産(固定)小計	<u>239,914千円</u>	繰越外国税額控除	<u>54,362 "</u>
評価性引当額	<u>50,662 "</u>	繰延税金資産(固定)小計	<u>430,190千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>189,251千円</u>	評価性引当額	<u>54,362 "</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計	<u>375,827千円</u>
前払年金費用	205,054千円	繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	<u>654,684千円</u>	前払年金費用	132,914千円
繰延税金負債(固定)合計	<u>859,738千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>1,792,650千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>670,487千円</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>1,925,564千円</u>
		繰延税金負債(固定)の純額	<u>1,549,736千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
受取配当金等の永久差異項目	0.8 "		
住民税均等割額	1.2 "		
税額控除(試験研究費等)	12.1 "		
過年度追加負担税額	5.8 "		
その他	0.4 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2%</u>		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	170,927.04円	1株当たり純資産額	204,868.37円
1株当たり当期純利益金額	5,915.29円	1株当たり当期純利益金額	23,014.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	602,028	2,342,314
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,028	2,342,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	101,775.0	101,775.0

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
該当事項はありません。	<p>当社は、平成23年 2月 8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 4月 1日を効力発生日として株式分割及び単元株制度の採用を行いました。</p> <p>(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的 当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。また、単元株式数（売買単位）を100株へ統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に3分の1になります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成23年 3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 105,277株 今回の分割により増加する株式数 31,477,823株 株式分割後の当社発行済株式総数 31,583,100株 株式分割後の発行可能株式総数 118,800,000株 日程 基準日 平成23年 3月31日 効力発生日 平成23年 4月 1日</p> <p>(3) 単元株制度の採用 新設する単元株式の数 単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。 新設の日程 効力発生日 平成23年4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び、当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="778 1592 1386 1861"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 1592 1082 1688">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</th> <th data-bbox="1082 1592 1386 1688">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 1688 1082 1765">1株当たり純資産額 569円76銭</td> <td data-bbox="1082 1688 1386 1765">1株当たり純資産額 682円89銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 1765 1082 1861">1株当たり 当期純利益金額 19円72銭</td> <td data-bbox="1082 1765 1386 1861">1株当たり 当期純利益額 76円72銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	1株当たり純資産額 569円76銭	1株当たり純資産額 682円89銭	1株当たり 当期純利益金額 19円72銭	1株当たり 当期純利益額 76円72銭
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1株当たり純資産額 569円76銭	1株当たり純資産額 682円89銭						
1株当たり 当期純利益金額 19円72銭	1株当たり 当期純利益額 76円72銭						



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ナブテスコ(株)	3,265,000
		(株)不二越	1,070,000
		ソフトサーボシステムズ(株)	1,500
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	34,750
		(株)南陽	17,600
		(株)信州光電	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189
計		4,389,077	7,393,772

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	野村MMF	20,371,650
		新光MMF	10,229,955
		小計	30,601,605
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2
		小計	2
計		30,601,607	31,338

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,144,017	568,616	6,876	3,705,757	2,181,110	83,171	1,524,646
構築物	424,475	28,086	12,314	440,247	362,839	13,141	77,407
機械及び装置	894,905	63,643	11,225	947,323	760,697	53,367	186,625
車輛運搬具	2,269			2,269	2,221	41	48
工具、器具及び備品	1,875,103	444,050	101,584	2,217,570	1,751,328	266,928	466,241
土地	839,308	59,054		898,363			898,363
リース資産	110,996	9,806		120,802	36,627	19,871	84,175
建設仮勘定	31,511	766,378	638,875	159,014			159,014
有形固定資産計	7,322,588	1,939,635	770,876	8,491,348	5,094,825	436,522	3,396,523
無形固定資産							
特許権	2,714			2,714	836	339	1,877
ソフトウェア	642,028	109,661	1,811	749,877	601,454	48,767	148,423
電話加入権	6,340			6,340			6,340
ソフトウェア仮勘定		14,781	1,551	13,230			13,230
無形固定資産計	651,083	124,442	3,362	772,162	602,290	49,106	169,872
長期前払費用	5,098	228	356	4,970	2,625	888	2,344

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	穂高工場	工場増築	550,920千円
機械装置	穂高工場	製造用機械装置	59,511千円
工具器具備品	穂高工場	切削工具類	120,149千円
工具器具備品	穂高工場	検査・測定用装置類	67,795千円
工具器具備品	穂高工場	金型類	60,247千円
工具器具備品	穂高工場	情報システム機器	68,750千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	穂高工場	切削工具類	61,627千円
--------	------	-------	----------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,543	181,971	1,600	543	186,371
賞与引当金	283,990	548,806	283,990		548,806
役員賞与引当金	25,200	99,000	24,400	800	99,000
製品補償損失引当金	6,750	23,845		6,750	23,845
役員退職慰労引当金	348,793	29,610	18,480		359,923
執行役員退職慰労引当金	71,175	18,305	5,850		83,630

(注) 当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,005
預金の種類	
当座預金	1,623,966
普通預金	249,109
別段預金	8,126
定期預金	3,095,002
計	4,976,204
合計	5,103,209

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)羽根田商会	722,755
(株)南陽	526,967
(株)日伝	177,714
三工物産(株)	161,136
オリエンタルモーター(株)	147,221
その他	1,294,092
合計	3,029,887

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	776,780
平成23年5月満期	808,661
平成23年6月満期	639,100
平成23年7月満期	756,687
平成23年8月満期	34,396
平成23年9月満期	14,261
合計	3,029,887

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	522,802
三菱電機(株)	423,292
(株)羽根田商会	320,391
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	203,259
(株)南陽	171,906
その他	1,954,497
合計	3,596,150

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,591,140	20,288,219	19,283,209	3,596,150	84.3	55.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
減速装置	53,889
メカトロニクス製品	33,381
合計	87,271

## ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
仕込仕掛品	422,576
受注仕掛品	45,663
合計	468,239

## へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	356,320
補助材料	26,395
梱包資材	3,257
消耗工具	16,528
合計	402,501

## ト 関係会社株式

名称	金額(千円)
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	175,852
(株)エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000
(株)ハーモニック プレシジョン	6,500
(株)ハーモニック・エイディ	172,500
(株)ウィンベル	50,000
哈默纳科(上海)商贸有限公司	50,000
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	5,174,765
青梅铸造(株)	185,600
合計	5,825,217

## b 負債の部

## イ 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)南陽	242,406
上野興業(株)	225,396
日本精工(株)	149,279
(株)東信鋼鉄	104,651
マイクロテック・ラボラトリー(株)	35,773
その他	417,855
合計	1,175,363

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	293,749
平成23年5月満期	268,790
平成23年6月満期	279,720
平成23年7月満期	243,105
平成23年8月満期	89,997
合計	1,175,363

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハーモニック・エイディ	234,808
(株)ハーモニック プレシジョン	112,035
高松工業(株)	93,235
(株)南陽	78,073
(株)ユニコン	61,014
その他	403,491
合計	982,659

## 八 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払事業税	347,409
未払法人税	1,243,374
未払住民税	272,633
合計	1,863,417

## 二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)みずほ銀行	240,000
(株)三井住友銀行	240,000
(株)りそな銀行	120,000
合計	1,400,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hds.co.jp/">http://www.hds.co.jp/</a>
株主に対する特典	特にありません。

(注) 平成23年2月8日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日を効力発生日として単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株となっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      岸      信      一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。